

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間		第96期 第2四半期 連結累計期間		第95期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		50,611		50,954		103,798
経常利益	(百万円)		877		1,283		1,698
四半期(当期)純利益	(百万円)		17		484		317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		356		332		118
純資産額	(百万円)		49,539		49,645		49,664
総資産額	(百万円)		137,748		133,247		136,209
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.15		4.16		2.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		36.0		37.2		36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,908		4,895		9,098
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,328		2,019		7,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,080		2,433		1,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,970		1,652		1,210

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間		第96期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.33		6.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う企業活動の停滞及び生産や物流の混乱から回復に転じたものの、米国経済や欧州金融市場の先行き不透明に起因した歴史的円高の進行が加速する中、国内でも夏季の電力供給制限や雇用環境の低迷が続くなど、企業を取巻く環境は景気の下振れリスクを抱えた状態のまま推移しました。

紙パルプ業界におきましても、印刷情報用紙を中心に需要は低調なまま推移し、IT化の進展が続くなか、円高による輸入紙の増加もあり、国内出荷は前年割れが続く厳しい状態となりました。

このような状況下で当社グループは、将来にわたって存在し続ける強い企業を目指す事を目的とした、全グループ従業員参加型のコスト削減対策「プラス30計画」の必達に向けての取組みに注力してまいりました。また、需要に見合った生産体制の再構築・効率的な操業体制構築のため、川内工場の8号抄紙機を停止するなど、低操業下でも収益の出せる企業体質の改善に努めてまいりました。

連結売上高	50,954百万円	(前年同四半期比 0.7%増)
連結営業利益	1,365百万円	(前年同四半期比 19.9%増)
連結経常利益	1,283百万円	(前年同四半期比 46.2%増)
連結四半期純利益	484百万円	(前年同四半期比 467百万円増)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

一般洋紙、包装用紙

新聞用紙の販売は、東日本大震災の影響による広告出稿数の減少等もあり、数量・金額とも減少しました。印刷情報用紙の販売では、東日本大震災の影響等により需要は低調に推移したものの、チラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも若干の増加となりました。価格につきましては弱含みにて推移しました。

包装用紙の販売は、景気低迷による需要の減少があったものの、新規取引先の開拓による数量確保等もあり、数量・金額ともほぼ横ばいでした。価格につきましては弱含みにて推移しました。

特殊紙、板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要回復の兆しが見られない中で、新規需要先の開拓、拡販に努めた結果、数量・金額とも増加いたしました。価格につきましては弱含みにて推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	44,939百万円（前年同四半期比 1.4%増）
連結営業利益	995百万円（前年同四半期比 44.6%増）

その他

紙加工品製造事業は数量・金額とも減少し、運送事業、建設事業につきましても各工場の停止期間が重なったことなどもあり、低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	16,111百万円（前年同四半期比 2.4%減）
連結営業利益	314百万円（前年同四半期比 20.4%減）

(2) 財政状態の分析

(資産)

現金及び預金が441百万円増加、繰越欠損金にかかる繰延税金資産を長期から短期へ振り替えたことなどの影響でその他流動資産が1,520百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、45,252百万円となりました。また、有形固定資産が3,009百万円減少したことなどにより、固定資産は4.5%減少し、87,995百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、133,247百万円となりました。

(負債)

流動負債は短期借入金1,967百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、57,919百万円となり、固定負債は長期借入金99百万円減少したことなどにより0.7%減少し、25,682百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、83,601百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、49,645百万円となりました。主な増加は、四半期純利益484百万円であり、主な減少は、配当金の支払349百万円、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が129百万円減少したことなどによりです。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、37.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,652百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,895百万円（前第2四半期連結累計期間比1,013百万円の減少）となりました。

これは主として、減価償却費5,357百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,019百万円（前第2四半期連結累計期間比1,308百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,180百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,433百万円（前第2四半期連結累計期間比352百万円の増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済3,868百万円、短期借入金の純増減2,399百万円、配当金の支払347百万円による支出と長期借入れによる収入4,200百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は179百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

除却

当社グループは、減産下でも収益の出せる企業体質の実現に取り組んでまいりましたが、需要に見合った生産体制構築にあたり、今般、紙・パルプ製造事業における川内工場8号抄紙機の停止を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	116,654,883	116,654,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		116,654		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 - 5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6 - 11	7,106	6.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	7,036	6.03
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6 - 24	5,341	4.58
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,951	3.39
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26 - 1	2,511	2.15
計		55,894	47.91

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,958,000	115,958	
単元未満株式	普通株式 509,883		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,958	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	187,000		187,000	0.16
計		187,000		187,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210	1,652
受取手形及び売掛金	27,599	27,283
有価証券	19	19
商品及び製品	7,361	6,917
仕掛品	726	706
原材料及び貯蔵品	5,045	5,065
その他	2,098	3,618
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	44,051	45,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,003	49,495
減価償却累計額	27,250	27,739
建物及び構築物（純額）	21,753	21,756
機械装置及び運搬具	238,091	237,222
減価償却累計額	185,902	187,538
機械装置及び運搬具（純額）	52,189	49,683
その他	12,184	11,756
減価償却累計額	2,278	2,356
その他（純額）	9,905	9,399
有形固定資産合計	83,848	80,839
無形固定資産		
その他	187	185
無形固定資産合計	187	185
投資その他の資産		
投資有価証券	5,324	5,165
その他	2,973	1,977
貸倒引当金	176	172
投資その他の資産合計	8,121	6,970
固定資産合計	92,158	87,995
資産合計	136,209	133,247

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,098	12,939
短期借入金	39,768	37,800
未払法人税等	196	160
賞与引当金	620	608
その他	7,001	6,410
流動負債合計	60,686	57,919
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,193	15,093
退職給付引当金	4,152	4,106
負ののれん	89	60
その他	424	422
固定負債合計	25,859	25,682
負債合計	86,545	83,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,455	17,591
自己株式	43	43
株主資本合計	49,327	49,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	154
繰延ヘッジ損益	-	25
その他の包括利益累計額合計	283	129
少数株主持分	53	54
純資産合計	49,664	49,645
負債純資産合計	136,209	133,247

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	50,611	50,954
売上原価	40,429	41,095
売上総利益	10,182	9,859
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,898	2,892
販売手数料	3,508	3,324
保管費	837	619
その他	1,798	1,656
販売費及び一般管理費合計	9,043	8,493
営業利益	1,138	1,365
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	82	79
負ののれん償却額	33	28
その他	107	168
営業外収益合計	225	277
営業外費用		
支払利息	324	267
その他	162	92
営業外費用合計	487	360
経常利益	877	1,283
特別利益		
投資有価証券売却益	72	149
特別利益合計	72	149
特別損失		
固定資産除却損	245	565
特別退職金	12	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	-
投資有価証券評価損	306	16
その他	8	2
特別損失合計	735	611
税金等調整前四半期純利益	214	820
法人税、住民税及び事業税	186	147
法人税等調整額	8	186
法人税等合計	195	333
少数株主損益調整前四半期純利益	19	486
少数株主利益	1	1
四半期純利益	17	484

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	129
繰延ヘッジ損益	18	25
その他の包括利益合計	375	154
四半期包括利益	356	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357	331
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214	820
減価償却費	5,403	5,357
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	54	45
受取利息及び受取配当金	84	81
支払利息	324	267
投資有価証券売却損益（は益）	72	149
固定資産除却損	98	530
投資有価証券評価損益（は益）	306	16
売上債権の増減額（は増加）	727	315
たな卸資産の増減額（は増加）	191	445
その他の資産の増減額（は増加）	349	805
仕入債務の増減額（は減少）	570	159
賞与引当金の増減額（は減少）	13	12
その他の負債の増減額（は減少）	467	1,254
未払消費税等の増減額（は減少）	171	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	-
その他	25	33
小計	6,407	5,167
利息及び配当金の受取額	84	81
利息の支払額	365	266
法人税等の支払額	218	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,908	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,589	2,180
有形固定資産の売却による収入	2	19
投資有価証券の取得による支出	6	105
投資有価証券の売却による収入	173	182
短期貸付金の純増減額（は増加）	17	7
その他	74	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,328	2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	554	2,399
長期借入れによる収入	2,200	4,200
長期借入金の返済による支出	4,454	3,868
社債の発行による収入	1,982	-
社債の償還による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	349	347
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,080	2,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	492	441
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,970	1,652

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
日伯紙パルプ資源開発㈱	103 (12,229)	78 (9,214)
従業員(住宅融資)	65	62
計	168	140

(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の同四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,970 百万円	1,652 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,970 百万円	1,652 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	232	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	紙・パルプ製造事業		
売上高			
外部顧客への売上高	42,259	8,352	50,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	8,161	10,208
計	44,306	16,514	60,820
セグメント利益	687	395	1,083

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、
 運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	687
「その他」の区分の利益	395
セグメント間取引消去	30
棚卸資産の調整額	16
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,138

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	紙・パルプ製造事業		
売上高			
外部顧客への売上高	42,903	8,050	50,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,036	8,060	10,096
計	44,939	16,111	61,051
セグメント利益	995	314	1,309

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、
 運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	995
「その他」の区分の利益	314
セグメント間取引消去	36
棚卸資産の調整額	4
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,365

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	4円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17	484
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17	484
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,477	116,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

第96期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 232百万円
 1株当たりの金額 2円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。